

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	監査の質の向上			担当部局庁	総務企画局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	企業開示課開示業務室			原田 一寿			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	「金融・資本市場活性化に向けての提言」(平成25年12月13日公表)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)						
主要政策・施策	—			主要経費	—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国の公認会計士・監査制度を調査・分析し、我が国への制度導入にかかる検討等を通じて監査の質の向上を図り、我が国の監査制度に対する信用を維持・確保すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧米主要国をはじめとする諸外国の公認会計士・監査制度を調査する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	2.5	—	—				
		補正予算	—	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—	—				
	計		0	0	2.5	0	0				
	執行額		0	0	1.1	—					
	執行率(%)		—	—	44%	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 27 年度
	公認会計士数の増加(前年度比)		日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿への登録数		成果実績	人	—	27,313	28,286	—	28,286
					目標値	人	—	—	27,313	—	27,313
					達成度	%	—	—	103.6	—	103.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	諸外国における公認会計士・監査制度に関する調査件数		活動実績	件数	—	—	1	—			
			当初見込み	件数	—	—	1	—			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額／海外調査件数		単位当たりコスト	百万円	—	—	1.1	—			
			計算式	百万円／調査件数	—	—	1.1/1	—			
予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		—	—	平成27年度終了事業						
	計		0	0							
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築								
		施策	施策Ⅲー5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備								
		測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標年度 27 年度
			公認会計士数の増加(前年度比)		実績値	人	—	—	28,286	—	28,286
					目標値	人	—	—	27,313	—	27,313
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備を行い、公認会計士数の増加を図ることは、監査の質の向上に繋がっており、ひいては公正・透明で活力ある市場の構築に資するものであると考える。なお、本事業の成果として、公認会計士数は、平成26年度から平成27年度にかけて増加している。											

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	監査の質を向上させ、我が国の監査制度に対する信用を維持・確保することは、公正・透明で活力のある市場の構築するための基盤となることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	監査の質の向上に向けた取組は、公認会計士・監査制度の企画立案を一体的に担っている金融庁において行うべきであり、地方自治体、民間等に委ねることは望ましくない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	会計監査に関する制度・環境整備のため、諸外国の公認会計士・監査制度を把握することは重要であることから、本事業は、必要かつ適切である。 「日本再興戦略」改訂2015工程表においても、監査の質の向上に向けた取組が盛り込まれており、優先度の高い事業といえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札により支出先の選定を行っており、調査委託先の選定方法は妥当である。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	単位当たりコスト等の水準は、調査内容について、必要性・重要性を勘案し調査項目を選別したこと、委託先において既に当該調査内容にかかる一定の情報の蓄積があったことを踏まえたものであり、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	費目・使途は、事業目的に則したものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい理由は、調査内容について、必要性・重要性を勘案し調査項目を選定したこと、委託先において既に当該調査内容にかかる一定の情報の蓄積があったことによる。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度の成果実績は、成果目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、活動見込みのとおりであり、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、会計監査に関する制度・環境整備のために行う、監査法人や関連団体との意見交換等において、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	監査法人ガバナンス・コードを導入している国における導入の是非に向けた議論、導入によるメリット・デメリット等を把握するため、調査を行い、目的に則した所要の結果を得られた。これらの調査結果を踏まえ、我が国における監査法人ガバナンス・コードの検討を進めていくことで、監査の質の向上を図っていく。				
	改善の方向性	平成27年度事業終了。 諸外国における監査法人ガバナンス・コード制度の導入に向けた議論等を踏まえ、我が国の監査法人ガバナンス・コードに関する検討に活用していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	新27-0001	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 1.1百万円 ↓ 【企画競争・委託】 委託先 1.1百万円 (諸外国の公認会計士・監査制度の調査)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	有限責任監査法人トーマツ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	諸外国の調査	1.1			
	計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	監査法人ガバナンス・コードに関する諸外国の調査	1.1	総合評価入札	2	-	